

Y2-05

2012年連盟Annual Health ERU Technical Working Group Meeting報告

熊本赤十字病院 国際医療救援部

○宮田 昭^{みやた あきら}、鈴木 隆雄^{すずき りゅうゆう}、曾篠 恭裕^{そがの きょうよ}、坂井 宏一^{さかい ひろかず}

2012年5月28日～29日ジュネーブで開催された連盟Annual Health ERU Technical Working Group Meetingに出席したので、その内容とERUの今後の展望について報告する。出席者は連盟、アイスランド、香港、カナダ、ノルウェー、日本、フランス、スペイン、フィンランド、ドイツ、デンマークの各国代表で、ICRCは招聘されたものの無断欠席、従前よりのメンバーであるカタルは連盟の手違いで招聘されていなかった。会議ではERUに関する多くのことが討議されたが、日赤として重要な点は1) BHC-ERUの外科的能力についてのガイドライン策定が2010年に合意されたにもかかわらず、連盟の対応が全くなされていなかったため、今後もこの会議の動向を慎重に観察し続ける必要がある。2) Med-Logに関しては東京で行われたMed-Log研究会についてポジティブなフィードバックが連盟から行われた。連盟担当者はBHC-ERUでは看護師、Hospital-ERUでは薬剤師が職種として適切との意見であった。フィンランド・カナダのERUトレーニングやワークショップに日赤のMed-Log 候補者を参加させて、予め相互の理解を深めておく提案をしたところ、両社とも積極的に検討したとの返事であったので、今後本社国際部救援課での検討を進めることとなった。以上の2点であった。

Y2-07

2011年度在韓被爆者健康相談事業に研修医として参加したことについての報告

日本赤十字社長崎原爆病院 内科¹⁾、

日本赤十字社長崎原爆諫早病院²⁾

○内田 史武^{うちだ ふみたけ}¹⁾、福田 実^{ふくだ みのる}¹⁾、上田 康雄^{かみの かつお}¹⁾、古河 隆二^{ふるが たくし}²⁾、福島喜代康^{ふくしま きよやす}²⁾

当院は日赤病院であるとともに原爆病院という被爆者医療を使命としている側面をもつ。2004年より韓国へ医師をはじめとした医療スタッフを派遣する在韓被爆者健康相談事業が開始された。厚生労働省の委託による在韓被爆者対策として、韓国へ医療スタッフを派遣し、健康相談を実施することで原爆による後障害に対する不安の解消、健康の増進を図る。具体的にはあらかじめ韓国の病院で4月に健診を受けておき、その結果を日本の医師が説明し、相談に乗る。その後必要に応じて韓国医師を紹介したり、渡日治療などの行政相談事業を行うなどの対応をとる。元々この事業に関しては被爆医療に熟知したスタッフが派遣されていたが、経験の浅いスタッフも参加をさせることで若くして国際経験を積むことを目的とし、研修医としてこの事業に参加した。日本での日常的な研修では決して垣間見ることのできない韓国医療の実情や問題点、文化など非常に貴重な経験をしたため、若干の考察も加えて報告する。

Y2-06

名古屋第二赤十字病院における国際医療救援部の10年の歩み

名古屋第二赤十字病院 国際医療救援部

○杉本 憲治^{すぎもと けんじ}、伊藤 明子^{いとう てるこ}、芳原みなみ^{よしはら みなみ}、佐藤 公治^{さとう きんじ}、石川 清^{いしかわ しみず}

【国際医療救援のはじまり】当院の国際医療救援の歴史は1980年11月に難民救援事業に看護師を派遣したことからはじまる。ベトナムやクルドの難民支援、南部スーダン紛争犠牲者支援、インド地震救援などに国際医療救援部発足するまでの約20年間で14名を派遣してきた。

【国際医療救援部の10年】日本赤十字社(以下日赤)の国際医療救援拠点病院として2001年4月1日当院が指定され、担当部署として国際医療救援部を設立した。国際活動経験者の中から佐藤医師が部長として任命し、事務職含めて3名でスタートした。2002年4月1日に課長として伊藤看護師が着任し、組織としての活動が本格化した。課された責務のなかでも当院の国際医療救援部は「要員の派遣」と「要員の研修」に注力してきた。要員派遣においては大規模災害時に国際赤十字・赤新月社連盟(以下連盟)から要請される基礎保健緊急対応ユニット(以下ERU)にだけでなく、赤十字国際委員会(以下ICRC)による紛争地での活動要請にも対応し、二国間事業も含めると10年で90名の人材を派遣してきた。派遣要員の質を担保するため研修にも重きをおき、派遣の前提となる英語力を向上させるため英語研修を継続的に行ってきた。また医療者向けに「国際医療救援における戦傷・災害外傷研修」と技術者向けに「ERU技術要員研修」を継続的に開催している。2007年には国際医療救援部付け研修生(看護職)制度も導入し人材育成を加速させ、現在本社登録者は35名となっている。

【今後の課題と目標】国際活動規模の拡大、期間の長期化、活動の専門化および高度化などに対応するために、当院だけでなく日赤全体からの人材発掘を推進すること。また真に活動の国際化を計る為、派遣経験者を日赤チーム要員としてだけでなくICRCや連盟の国際チームの一員として働く事を奨励する。

Y2-08

国際救援要員育成のためのネットワークづくり—あおむしの会の現状と課題—

名古屋第二赤十字病院 国際医療救援部

○朝倉 裕貴^{あさくら ゆうき}、清水 宏子^{しみず ひろこ}、山並 航^{やまなみ かつら}、水野 昭子^{みづの てるこ}

【はじめに】国際医療救援・開発協力要員の育成は国際医療救援拠点病院としての役割の一つである。職種を問わず、国際活動に興味関心のある職員の仲間づくりや情報交換を行う場として、2008年にあおむしの会を発足し、以来毎月1回継続して会を開催している。より良いあおむしの会を開催するために、参加者に対してアンケートを実施したのでその結果について報告する。

【方法】あおむしの会に参加経験のある職員を対象に会の参加回数、テーマや運営方法等のアンケート調査を実施。

【結果及び考察】アンケート回収率は40%であった。参加回数は年間1-2回の人が多く、参加できなかった理由として勤務調整ができなかった94%であった。開催頻度や時間は適切であったと80%が回答し、88%が参加することで国際活動に対する知識やモチベーションを高めることができた。興味深かったテーマとしては英語の学習方法や派遣活動の体験談であった。また、ワークショップ形式や体を動かす内容を取り入れてほしいという意見もあった。テーマは参加者のニーズにあったものが選定でき、情報収集やモチベーションの維持に役立っており、ワークショップなど参加型の形式を取り入れることで、より参加者の関心を高めることができると考えられる。参加者のほとんどが医療職者であるため、勤務時間が不規則であり、参加を希望していても参加できない現状が明らかになった。そこで、勤務時間に関わらず、情報交換や交流ができるようなシステムの構築が必要であるとわかった。

【おわりに】職種を問わず、国際活動に興味関心のある職員の仲間づくりや情報交換を行う場として発足したあおむしの会のアンケート結果をもとに、多くのあおむしが喋りながら羽ばたけるように今後の活動を継続して行きたい。